

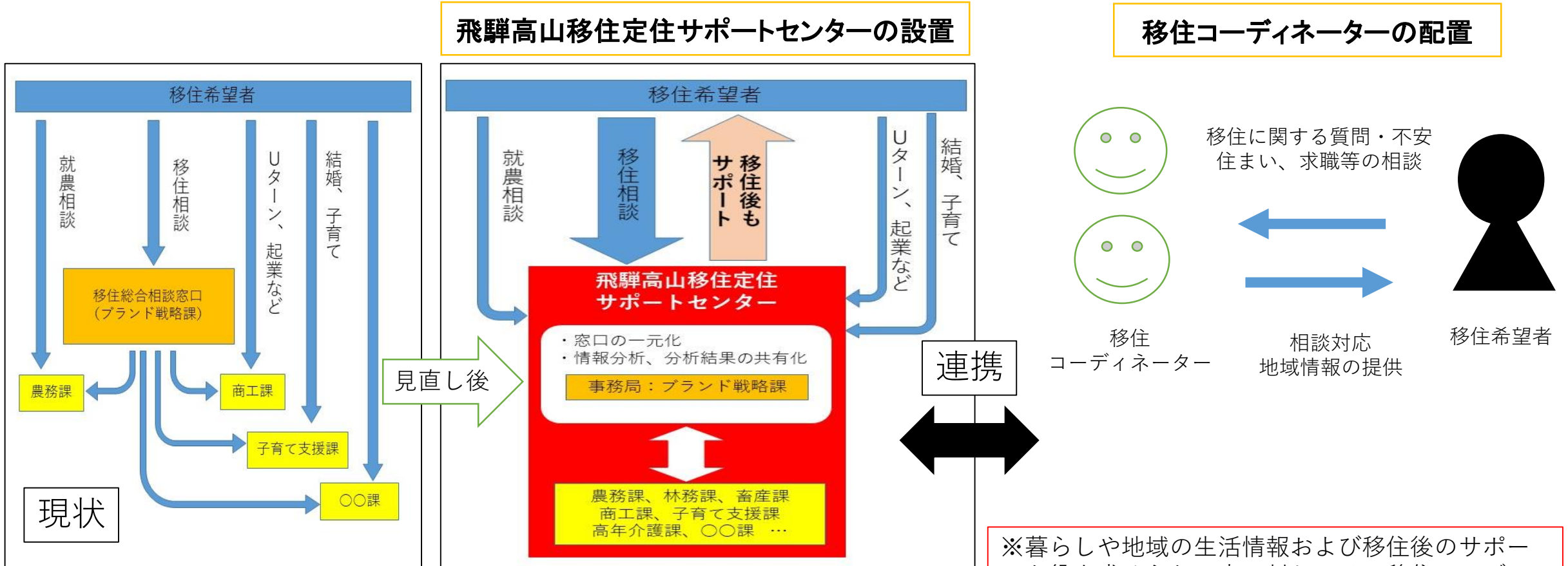
(1) 飛騨高山ならではの魅力を伝える

	現状の取組	現状の課題	今後の方向性（主たる取組）
① プロモーション活動を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと暮らし応援メニュー55」の作成と周知 ・子育て支援環境に対するPR <ul style="list-style-type: none"> ※子育て支援金、小学校全学年の放課後児童クラブ、病児保育、第3子以降の保育料無料、給食費3分の1助成、特定不妊治療費助成等の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度に加え、自然環境など飛騨高山の魅力や特徴を積極的にPRする必要がある ・移住実績（20代単身の占める割合が高い）や移住相談（30代夫婦の相談が多い）の状況に応じたプロモーションが必要である ・相談やインターネット・情報誌だけに限らず、情報通信技術の活用などPR方法を工夫する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ○体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山プロモーション戦略部の設置 ○PR内容の多様化 <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山の魅力や特徴の発信 ・住みやすさの発信 ・ライフスタイルの提案 ○ターゲットの明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・20代～30代、家族世帯へのアプローチ ○PR方法の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術の活用 ・プロモーション活動拠点（都市部における情報発信拠点）の設置
② 全国から人を呼び込む	<ul style="list-style-type: none"> ・東京23区からの移住助成 <ul style="list-style-type: none"> ※東京23区からの移住に限定、利用者実績ゼロ ・移住フェア、移住相談会への参加 <ul style="list-style-type: none"> ※主に首都圏開催のイベントに参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に加え、移住実績の多い東海圏の強化、イベント等参加実績のない関西圏といったエリアへのアプローチが必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ○東海圏・関西圏へのアプローチの強化 ○プロモーション活動拠点（都市部における情報発信拠点）の設置（再掲）
③ 関係人口との関わりを深化させる	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の推進 <ul style="list-style-type: none"> ※R3.2末 2万2千件 8億1千万円 ※寄附者の15%がリピーター ・飛騨高山めでたの会の活動促進 <ul style="list-style-type: none"> ※R3.2末 特別会員102人 特別会員221人 ※都市部での交流会、市内視察、会報誌発行、SNSでの情報発信を実施 ・奨学金返済助成 <ul style="list-style-type: none"> ※平成31年度の利用者は97人 ・Uターン就職奨励金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ※平成31年度の利用者は157人 	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山との関わりをもつ人を増やすとともに、協働して取り組む、応援しやすい環境をつくるなど新たな関係性の構築を図る必要がある ・Uターンの促進に向け、高山在住時に地域や企業等との関わりを深めておく必要がある ・二地域居住等、コロナ禍において加速した新しい生活様式、働き方改革への対応が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ○飛騨高山ファンの獲得 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の寄附促進 ・飛騨高山めでたの会への加入促進 ○生まれ育った地への回帰促進 <ul style="list-style-type: none"> ・Uターン支援策等の検証と見直し ・高山在住時における地域や企業等を学ぶ郷土教育の充実 ・高山を離れてからのつながりの継続・強化 ○二地域居住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家、古民家等の活用

(2) 移住者に寄り添う

	現状の取組	現状の課題	今後の方向性（主たる取組）
①相談体制を充実する	<ul style="list-style-type: none"> ・移住総合相談窓口（ブランド戦略課）の設置 ・無料職業相談所（商工課）及びハローワークにおける就業相談の実施 ・創業相談窓口（商工課）における創業相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署が連携しワンストップかつ移住者ニーズに寄り添った重層的な相談体制等を構築する必要がある ・相談件数が減少していることや、移住相談者のうち6割が移住に結びついていないことを踏まえ、より丁寧な相談対応が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供・相談・支援のワンストップ化 <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山移住定住サポートセンターの設置 ・移住コーディネーターの配置
②官民の連携を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市就農支援協議会による就農支援 ※市・県・J A・生産者組織で構成 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政だけではなく地域や民間が加わって継続的にサポートする体制が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ○官民連携体制の強化
③移住を体感してもらう	<ul style="list-style-type: none"> ・就農体感ツアーの実施 ※段階的な研修プログラムの設定 ※平成31年度の体験研修生は11人、全員が移住 ・飛騨高山ふるさと体験施設秋神の家の運営 ※平成31年度の利用者は53人、うち3人が移住 ・お試し移住施設飛騨高山彦谷の里の運営 ※平成31年度の利用者は延べ240人、うち1人が移住 ・お試しサテライトオフィスの設置 ※平成31年度の利用事業者は8件、うち1事業者は市内にオフィスを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山の魅力や特徴を体感してもらう機会の充実を図る必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住体感プログラムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・各種多様な移住体感ツアーの実施 ・VR（バーチャル・リアリティ）等による体感イベントの実施 ○移住体験施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか居住型、田園居住型等地域特性に応じた施設の設置

資料 2-2（別図）



※インフォメーション的な相談窓口だったものを複数の部署がそのセンターで同時並行で対応、処理していくワンストップサービスとする

≪飛騨高山移住定住サポートセンターを設置することの効果≫

- 移住に関する情報、支援などがワンストップサービスで進められる
- それぞれの移住検討者に見合った丁寧な対応をすることができる

※暮らしや地域の生活情報および移住後のサポート役を求められる方に対しては、移住コーディネーター（公募）につなぐ

≪移住コーディネーターを配置することの効果≫

- 暮らしや地域の生の生活情報等が提供される
- 移住者にとって不安や心配な時の相談相手ができる

(3) 多様な移住スタイルを支援する

	現状の取組	現状の課題	今後の方向性（主たる取組）
① 「すまい」を みつける	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと暮らし移住促進助成 ※平成31年度の利用者は23人 ・まちなか定住促進助成 ※平成31年度の利用者は13人、うち3人が移住 ・U I J ターン家賃助成 ※平成31年度の利用者は146人 ※5年以内に2割程度が転出 ・多世代同居促進助成 ※平成31年度の利用者は188人、うち37人が移住 ・空き家バンク制度の設置 ※平成31年度の成約件数は5件 ※令和2年度の掲載住宅物件数は14件 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度は効果等を見極めるなかで、支援の対象や内容を焦点化させるための検討も必要である ・空き家の情報量を増やすとともに掲載内容を充実させる必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ○支援策の検証と見直し ○空き家活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの充実 ・空き家活用コンテスト等による空き家活用方法の提案 ・農地付き空き家の紹介
② 「なりわい」 をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ・就農への支援 ※平成31年度、21人が就農助成等を利用し移住 ・伝統技術修得助成 ※平成31年度の伝統的工芸品産業助成の利用者のうち1人が移住 ※平成31年度の伝統建築産業助成利用者において移住者利用はなし ・創業助成 ※平成31年度の利用者は56人、うち14人が移住 ・サテライトオフィス開設助成 ・インキュベーション施設の設置 ※平成31年度の利用者は2人、うち1人が移住 ・奨学金返済助成（再掲） ※平成31年度の利用者は97人 ・Uターン就職奨励金の交付（再掲） ※平成31年度の利用者は157人 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境や伝統文化など飛騨高山の魅力や特徴を活かした就業に対する支援を充実させる必要がある ・就農支援における手厚い支援体制を参考に他の業種における支援体制の構築に取り組む必要がある ・既存産業への就業支援だけでなく、新たな産業の進出に向けた支援も必要である ・テレワーク、ワーケーションなどコロナ禍において加速した新しい生活様式、働き方改革への対応が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ○就業形態に応じた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・農林畜産業（非農家等に対する農地利用規制等の緩和、半農半Xの推進、森林文化アカデミーとの連携等） ・伝統的工芸品産業（制度の周知等） ・人材不足業種（新たな支援制度の検討等） ・創業者（制度の周知・インキュベーション施設の充実等） ○事業承継への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援制度の創設 ・あとつぎデータベース（県商工会連合会）の活用 ○テレワーク、ワーケーションの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家、古民家等の活用 ○サテライトオフィスの誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス開設支援策の見直し

	現状の取組	現状の課題	今後の方向性(主たる取組)
③「くらし」を楽しむ	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活助成 <ul style="list-style-type: none"> ※平成31年度の利用者は48人、うち20人が移住 ※結婚を機に相手方が高山へ転入しているケースが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・在住者と移住者、移住者同士が交流する機会の構築が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域とのつながりの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ体制の促進 ・地域活動への参加促進 ・防災、雪またじ等安全・安心な暮らしの啓発 ○移住者交流の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・移住者同士等によるネットワーク組織の設置 ・飛騨高山の魅力や特徴を楽しむイベントの開催